

※概要としてまとめるため、一部の設問について、調査票と異なる表現に加工しています。

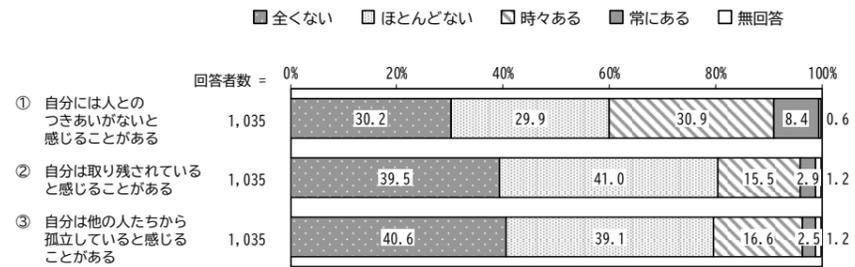
社会的孤立の程度について

問 次の項目について、あなたはどれくらいの頻度で感じますか

『①自分には人とのつきあいが無いと感じることがある』では、「全くない」が30.2%で、「常にある」が8.4%となっています。

『②自分は取り残されていると感じることがある』では、「全くない」が39.5%で、「常にある」が2.9%となっています。

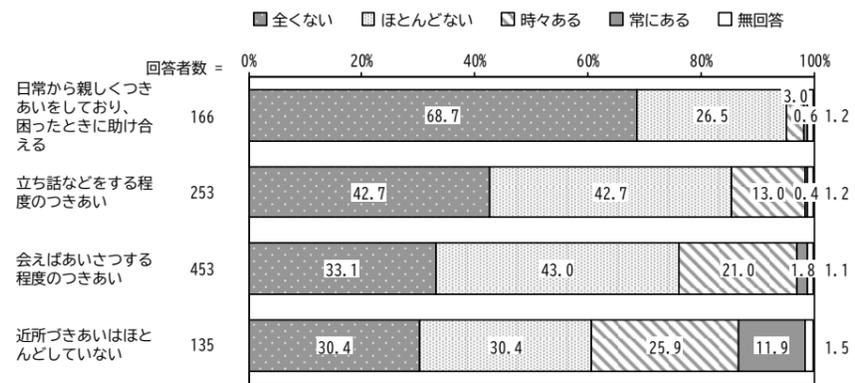
『③自分は他の人たちから孤立していると感じることがある』では、「全くない」が40.6%で、「常にある」が2.5%となっています。



『③自分は他の人たちから孤立していると感じることがある』

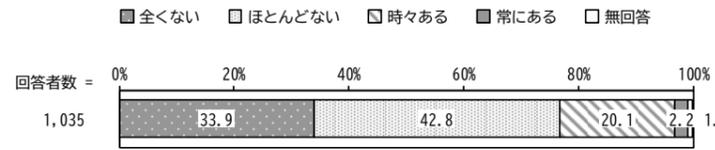
【近所づきあいの程度別】

「常にある」の割合が最も高いのは『近所づきあいはほとんどしていない』で11.9%となっております。一方、「全くない」の割合が最も高いのは『日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える』で68.7%となっております。



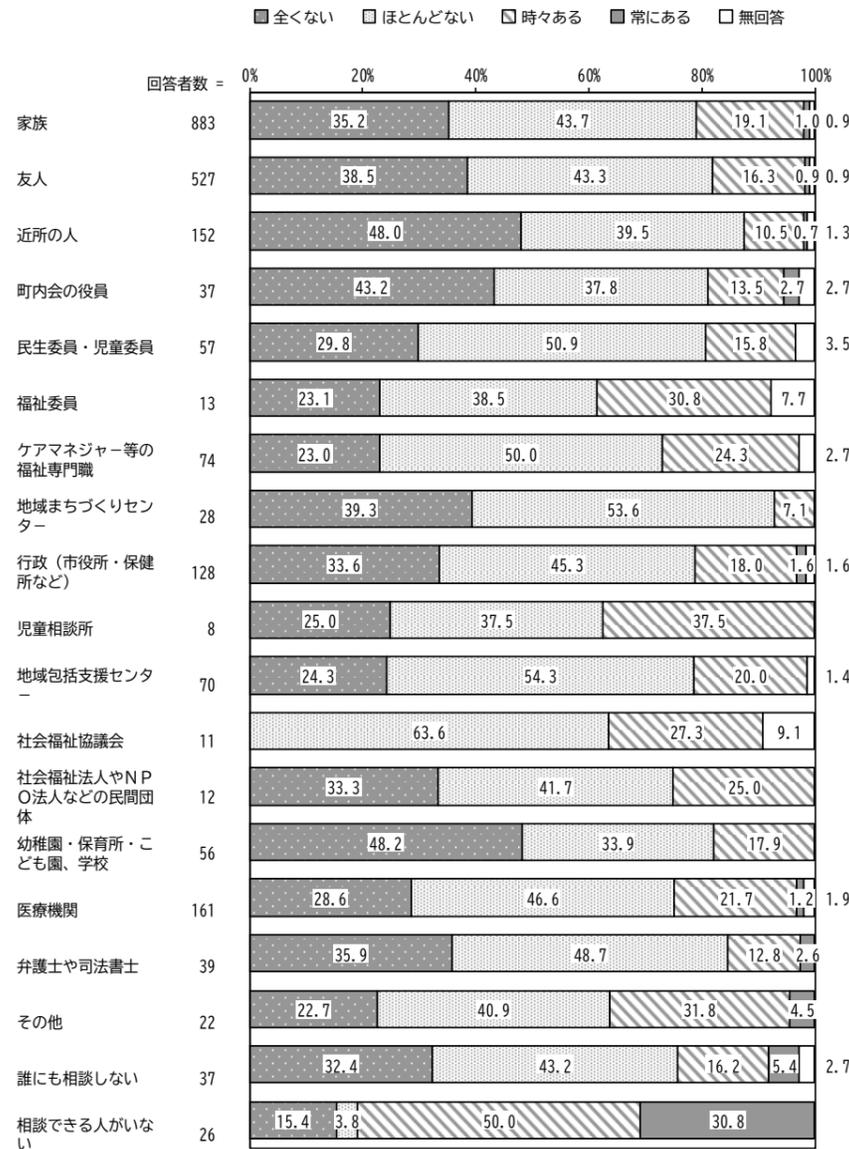
問 あなたはどの程度、孤独であると感じることがありますか。

「ほとんどない」が42.8%で最も割合が高く、次いで、33.9%の「全くない」、20.1%の「時々ある」となっており、「常にある」は2.2%となっています。



【相談先別】

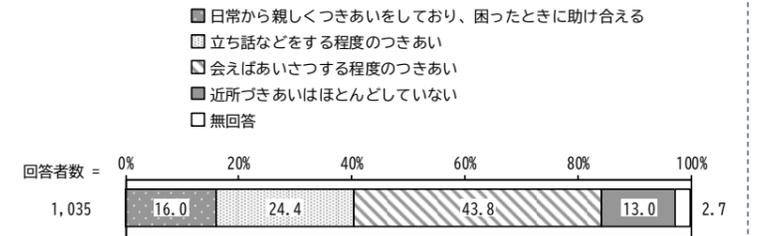
「常にある」の割合が最も高いのは『相談できる人がいない』で30.8%となっており、次いで、5.4%の『誰にも相談しない』となっています。一方、「全くない」の割合が最も高いのは『幼稚園・保育所・こども園・学校』で48.2%、次いで、48.0%の『近所の人』となっています。



地域とのかかわりについて

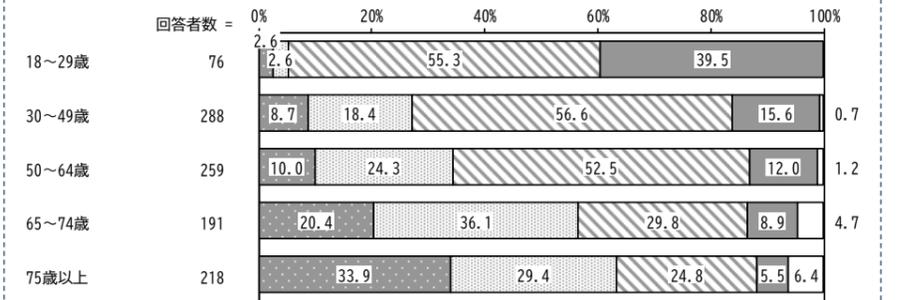
問 あなたの近所づきあいはどのようなものですか(近所づきあいの程度)

「会えばあいさつする程度のつきあい」が43.8%で最も割合が高く、次いで、24.4%の「立ち話などをする程度のつきあい」、16.0%の「日常から親しくつきあいをしており、困ったときに助け合える」となっています。



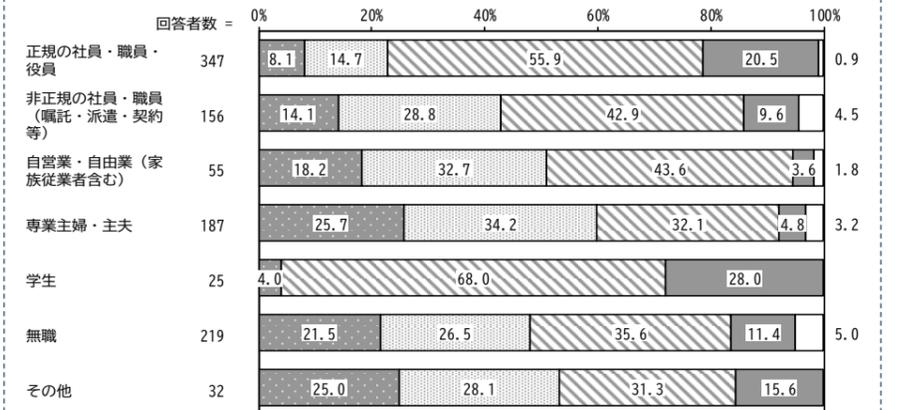
【年代別】

「近所づきあいはほとんどしていない」の割合が最も高いのは『18～29歳』で39.5%、最も低いのは『75歳以上』で5.5%となっています。一方、年代が高いほど「日常から親しくつきあっており、困ったときに助け合える」の割合が高く、『75歳以上』では33.9%となっています。



【職業別】

「近所づきあいはほとんどしていない」の割合が最も高いのは『学生』で28.0%となっており、次いで、20.5%の『正社員・職員・役員』となっています。

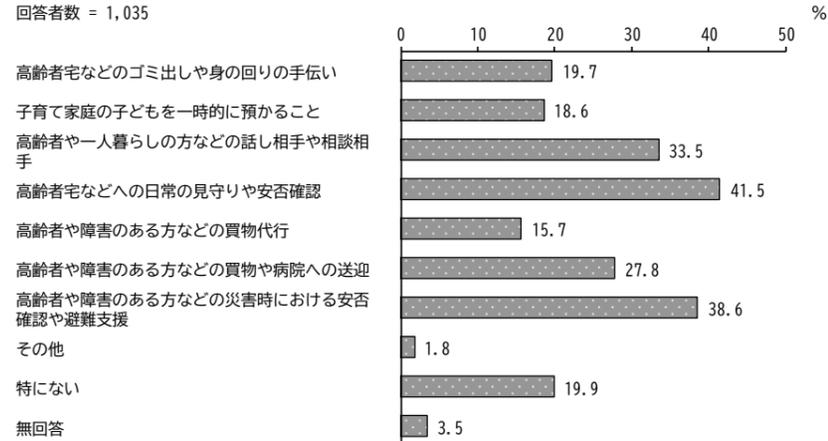


※概要としてまとめるため、一部の設問について、調査票と異なる表現に加工しています。

地域とのかかわり（つづき）

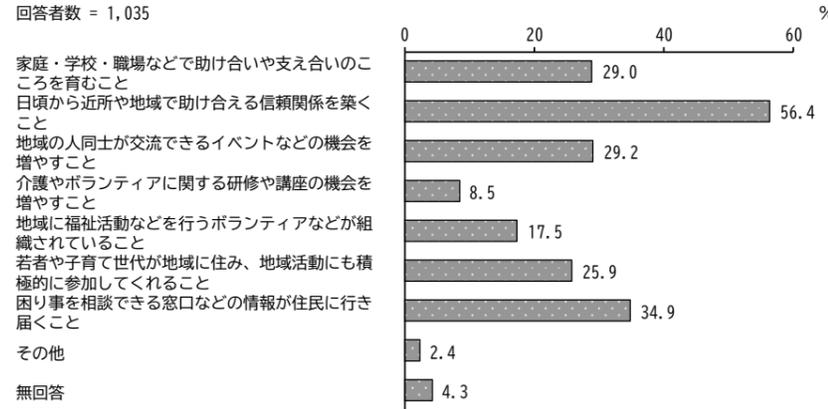
問 近所や地域での助け合いや支え合いで、最近、特に求められていると感じることはありますか。

「高齢者宅などへの日常の見守りや安否確認」が41.5%で最も割合が高く、次いで、38.6%の「高齢者や障害のある方などの災害時における安否確認や避難支援」、33.5%の「高齢者や一人暮らしの方などの話し相手や相談相手」となっています。



問 近所や地域での助け合いや支え合いの活動を活発にするためには、どのようなことを充実すべきだと思いますか。

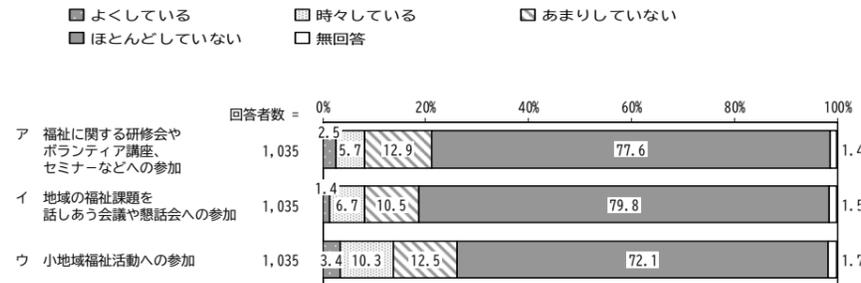
「日頃から近所や地域で助け合える信頼関係を築くこと」が56.4%で最も割合が高く、次いで、34.9%の「困り事を相談できる窓口などの情報が住民に行き届くこと」、29.2%の「地域の人同士が交流できるイベントなどの機会を増やすこと」となっています。



地域福祉に関する参加状況やお考えについて

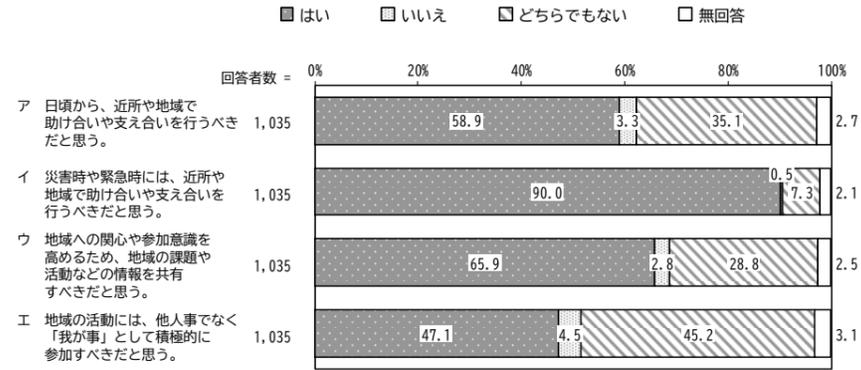
問 次の項目について、あなたの参加状況や活動状況をおたずねします。

『ア 福祉に関する研修会やボランティア講座、セミナーなどへの参加』『イ 地域の福祉課題を話しあう会議や懇話会への参加』『ウ 小地域福祉活動への参加』のいずれも「ほとんどしていない」が7割を超えています。



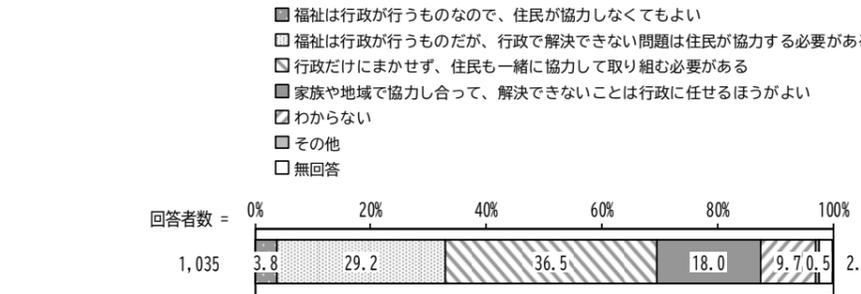
問 次の項目について、あなたはどのようにお考えですか。

『イ 災害時や緊急時には、近所や地域で助け合いや支え合いを行うべきだと思う。』では「はい」が90%となっていますが、『エ 地域の活動には、他人事ではなく「我が事」として積極的に参加すべきだと思う。』では「はい」が47.1%となっています。



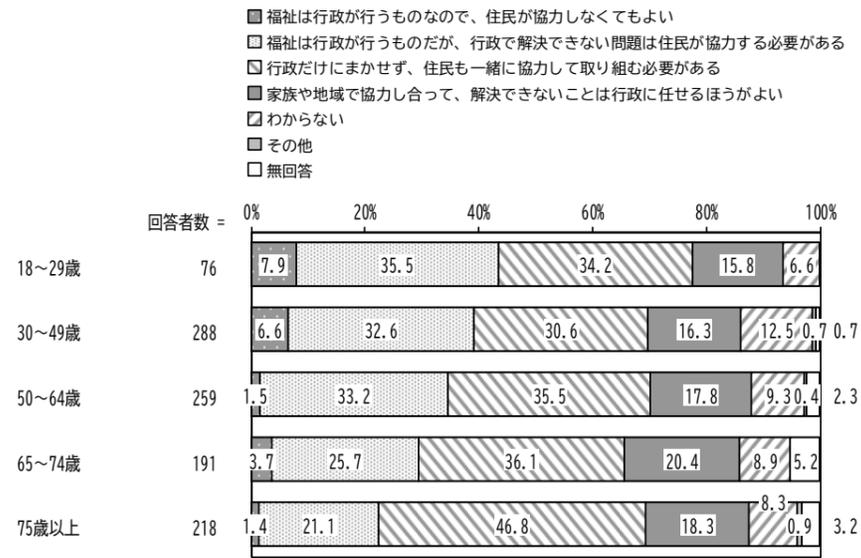
問 あなたの地域福祉についての考え方をおたずねします。

「行政だけにまかせず、住民と一緒に協力して取り組む必要がある」が36.5%で最も割合が高く、次いで、29.2%の「福祉は行政が行うものだが、行政で解決できない問題は住民が協力する必要がある」、18.0%の「家族や地域で協力し合って、解決できないことは行政に任せるほうがよい」となっています。



【年代別】

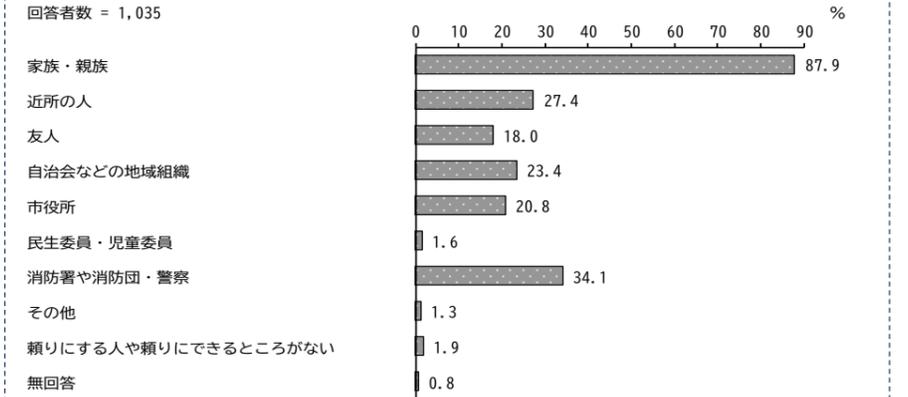
いずれの年代でも、「福祉は行政が行うものなので、住民が協力しなくてもよい」の割合が1割未満となっており、「福祉は行政が行うものだが、行政で解決できない問題は住民が協力する必要がある」と「行政だけにまかせず、住民と一緒に協力して取り組む必要がある」の割合が高くなっています。



災害への備えや災害時の対応について

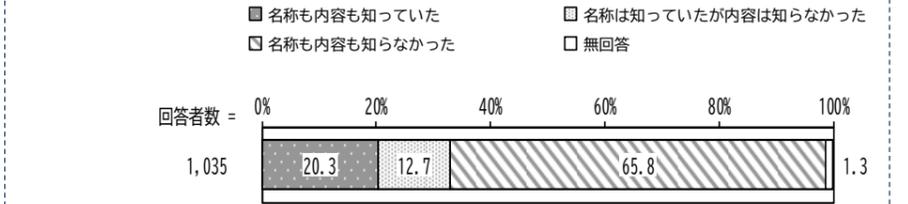
問 あなた自身が災害にあわれたとき、主にだれ(どこ)を頼りにしますか。

「家族・親族」が87.9%で最も割合が高く、次いで、34.1%の「消防署や消防団・警察」、27.4%の「近所の人」となっています。



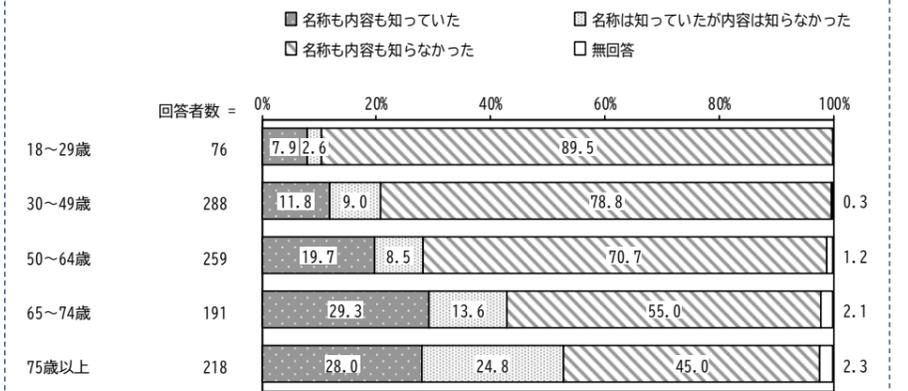
問 「避難行動要支援者登録制度」について、知っていましたか。

「名称も内容も知らなかった」が65.8%と最も割合が高く、次いで、20.3%の「名称も内容も知っていた」、12.7%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」となっています。



【年代別】

「名称も内容も知っていた」の割合が最も高いのは『65～74歳』で、29.3%となっています。一方、「名称も内容も知らなかった」の割合が最も高いのは『18～29歳』で、89.5%となっています。

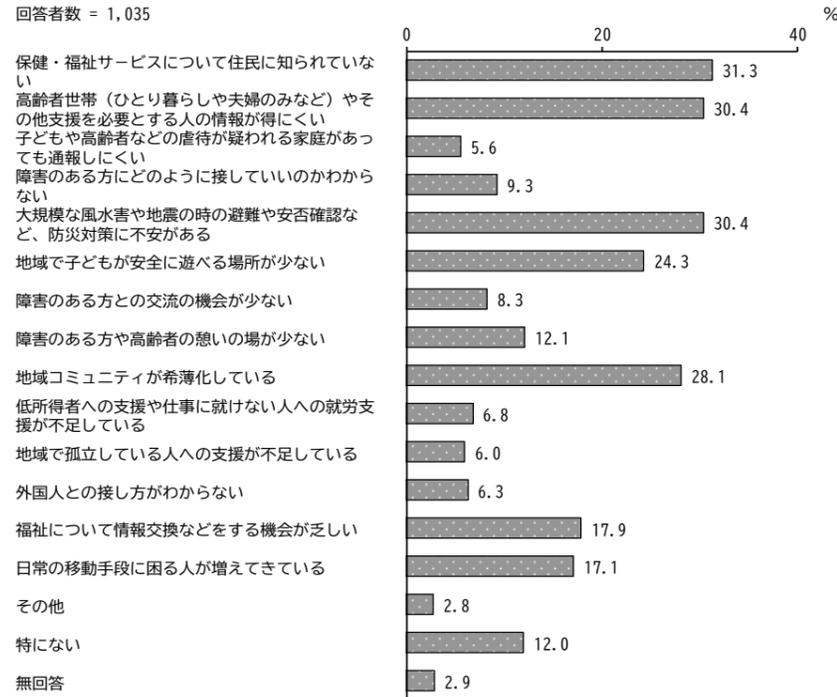


※概要としてまとめるため、一部の設問について、調査票と異なる表現に加工しています。

不安や悩み、相談先について

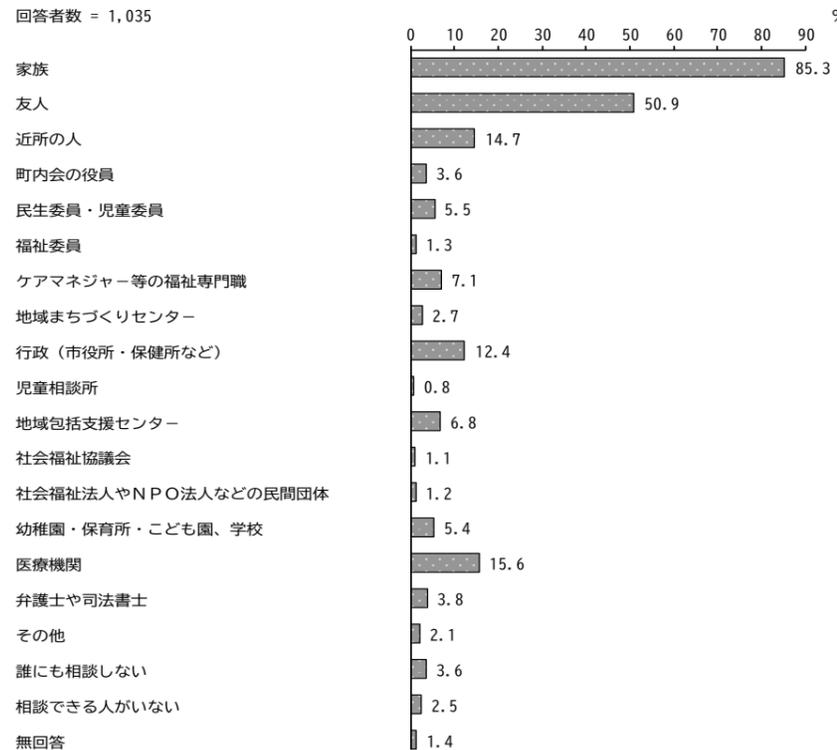
問 あなたがお住まいの地域では、安心して生活していくうえで、どのような課題があると感じていますか。

「保健・福祉サービスについて住民に知られていない」が31.3%で最も割合が高く、次いで、30.4%の「高齢者世帯（ひとり暮らしや夫婦のみなど）やその他支援を必要とする人の情報が得にくい」と「大規模な風水害や地震の時の避難や安否確認など、防災対策に不安がある」となっています。



問 あなたには、不安や悩みについての相談先がありますか。

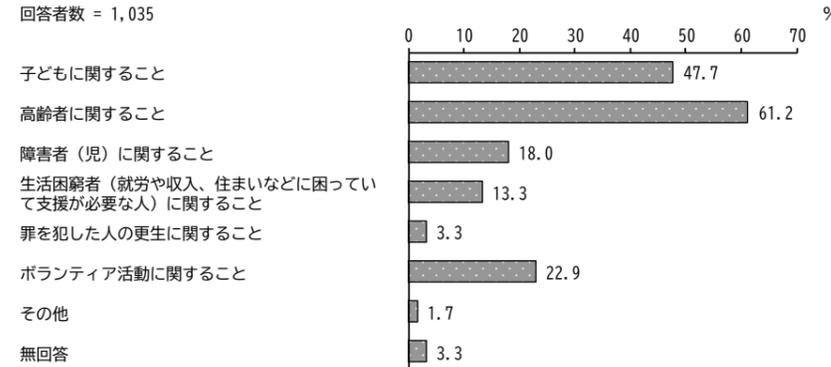
「家族」が85.3%で最も割合が高く、次いで、50.9%の「友人」となっています。



福祉への関心や福祉活動について

問 あなたは福祉のどの分野に関心がありますか。

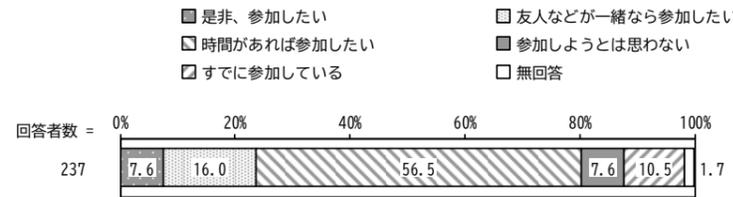
「高齢者に関すること」が61.2%で最も割合が高く、次いで、47.7%の「子どもに関すること」、22.9%の「ボランティア活動に関すること」となっています。



問 ボランティア活動に参加したいと思いますか。

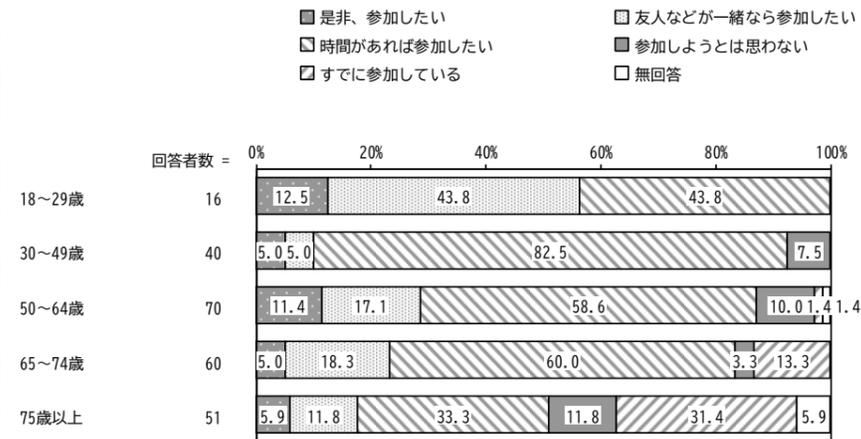
（ボランティア活動に関すること）を選んだ方

「時間があれば参加したい」が56.5%で最も割合が高く、次いで、16.0%の「友人などが一緒なら参加したい」、10.5%の「すでに参加している」となっています。



【年代別】

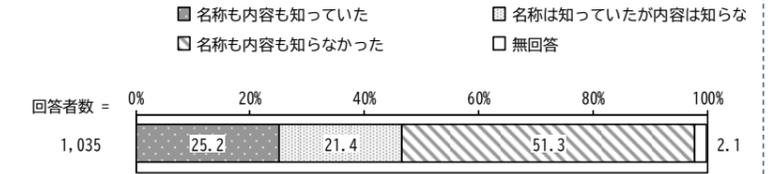
「時間があれば参加したい」で最も割合が高いのは『30～49歳』で82.5%、「友人などが一緒なら参加したい」で最も割合が高いのは『18～29歳』で43.8%となっています。また、「すでに参加している」で最も割合が高いのは『75歳以上』で31.4%となっています。



地域福祉に関するしくみや制度について

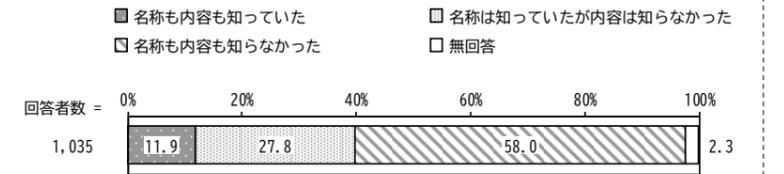
問 「地域包括ケアシステム」について、知っていましたか。

「名称も内容も知らなかった」が51.3%で最も割合が高く、次いで、25.2%の「名称も内容も知っていた」、21.4%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」となっています。



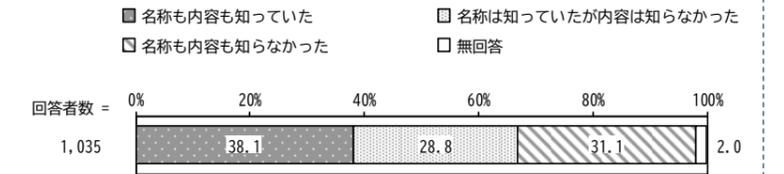
問 「生活困窮者自立支援制度」について、知っていましたか。

「名称も内容も知らなかった」が58.0%で最も割合が高く、次いで、27.8%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」、11.9%の「名称も内容も知っていた」となっています。



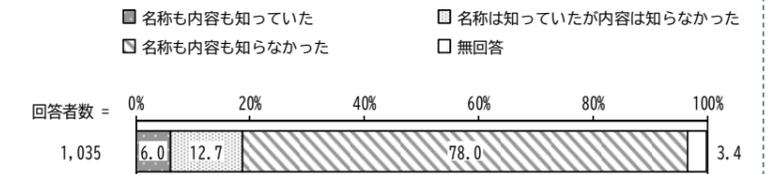
問 「成年後見制度」について、知っていましたか。

「名称も内容も知っていた」が38.1%で最も割合が高く、次いで、31.1%の「名称も内容も知らなかった」、28.8%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」となっています。



問 「社会を明るくする運動」について、知っていましたか。

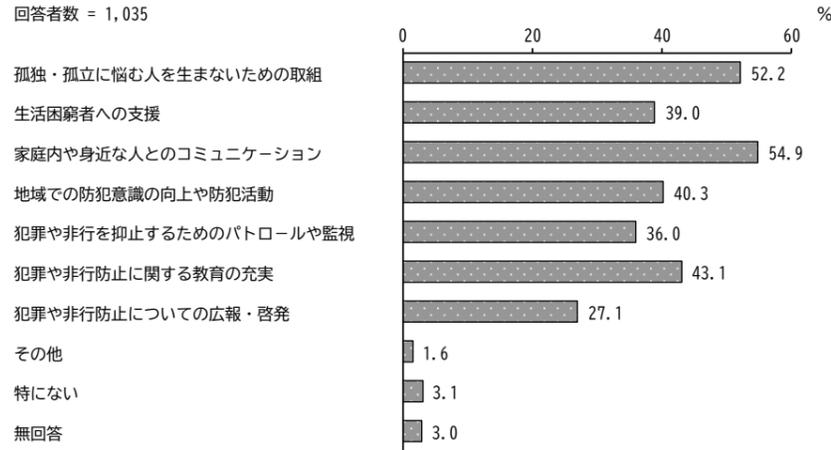
「名称も内容も知らなかった」が78.0%で最も割合が高く、次いで、12.7%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」、6.0%の「名称も内容も知っていた」となっています。



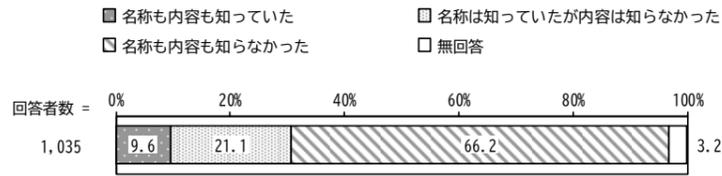
※概要としてまとめるため、一部の設問について、調査票と異なる表現に加工しています。

地域福祉に関するしくみや制度について（つづき）

問 犯罪や非行を防止するためにはどのようなことが必要だと思いますか。  
「家庭内や身近な人とのコミュニケーション」が 54.9%で最も割合が高く、次いで、52.2%の「孤独・孤立に悩む人を生まないための取組」、43.1%の「犯罪や非行防止に関する教育の充実」となっています。

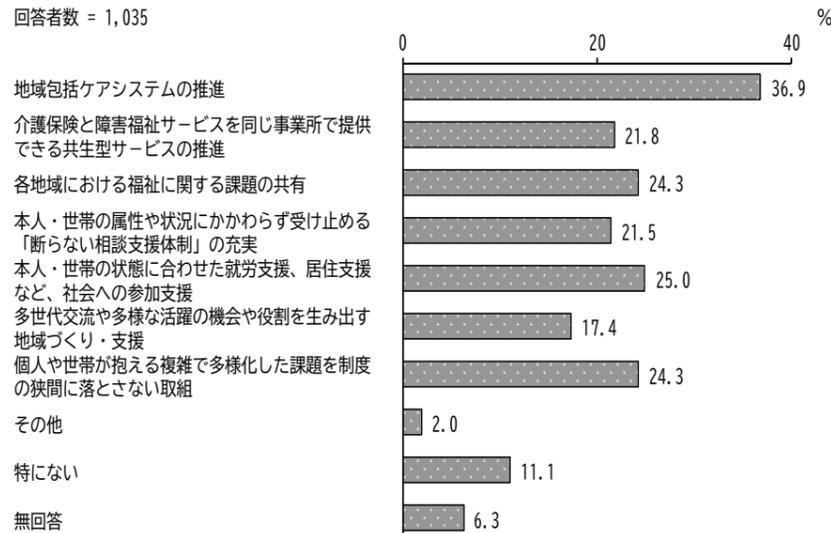


問 「地域共生社会」について、知っていましたか。  
「名称も内容も知らなかった」が 66.2%で最も割合が高く、次いで、21.1%の「名称は知っていたが内容は知らなかった」、9.6%の「名称も内容も知っていた」となっています。



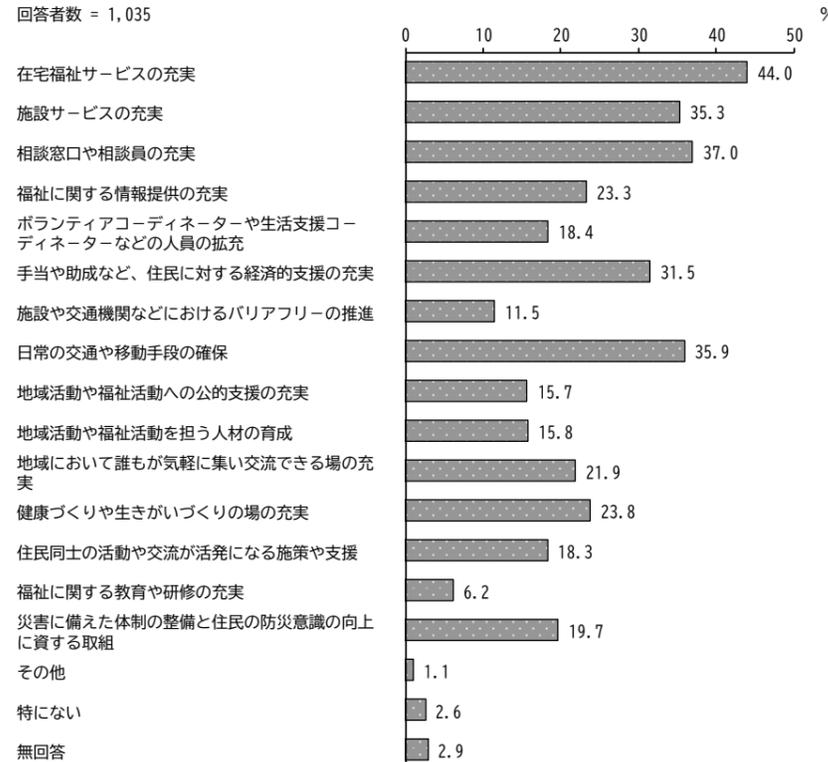
問 「地域共生社会」の実現に向けて、地域の様々な団体の連携をさらに深めたり活発にするためにはどのような取組が必要だと思いますか。

「地域包括ケアシステムの推進」が 36.9%で最も割合が高く、次いで、25.0%の「本人・世帯の状態に合わせた就労支援、居住支援など、社会への参加支援」、24.3%の「個人や世帯が抱える複雑で多様化した課題を制度の狭間に落とさない取組」となっています。



福祉に関する施策全般について

問 みんなで地域社会を支え合いながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを実現するためにはどのような施策や取組が必要だと思いますか。  
「在宅福祉サービスの充実」が 44.0%で最も割合が高く、次いで、37.0%の「相談窓口や相談員の充実」、35.9%の「日常の交通や移動手段の確保」となっています。



【年代別】

「在宅福祉サービスの充実」の割合が最も高いのは『50～64歳』、『65～74歳』、『75歳以上』で、「手当や助成など、住民に対する経済的支援の充実」の割合が最も高いのは『18～29歳』と『30～49歳』となっています。

区分	回答者数(件)	在宅福祉サービスの充実	施設サービスの充実	相談窓口や相談員の充実	福祉に関する情報提供の充実	ボランティアコーディネーターや生活支援コーディネーターなどの人員の拡充	経済的支援の充実 手当や助成など、住民に対する	施設や交通機関などにおけるバリアフリーの推進	日常の交通や移動手段の確保	地域活動や福祉活動への公的支援の充実
全体	1,035	44.0	35.3	37.0	23.3	18.4	31.5	11.5	35.9	15.7
18～29歳	76	32.9	35.5	27.6	17.1	13.2	43.4	15.8	23.7	13.2
30～49歳	288	36.5	40.3	34.4	18.8	15.3	41.0	10.1	34.0	10.8
50～64歳	259	43.6	35.5	38.2	27.4	19.3	33.6	11.2	35.9	17.4
65～74歳	191	51.8	34.0	40.3	29.3	20.4	24.6	9.9	38.7	21.5
75歳以上	218	50.5	28.9	39.0	21.6	20.6	18.8	13.8	39.9	16.5

(※一部抜粋)

市民アンケート調査結果を受けての総括

○孤独・孤立について

孤独感や孤立感が「常にある」人は、「相談する人が誰もいない」で著しく高い割合を示しており、相談窓口の周知や相談体制の充実、相談できない人を掘り起こすためのアウトリーチ手法の検討、また、その人の課題に応じた適切な専門機関等に繋げる取組が必要である。

○地域とのかかわりについて

近所づきあいの程度では、「立ち話程度」と「会えばあいさつする程度」で7割を占めているが、一方で、「高齢者宅などへの日常の見守りや安否確認」、「高齢者や障害のある方などの災害時における安否確認や避難支援」などが、「地域の助け合いや支え合いで求められていること」での回答が多く、そうした地域の課題を住民が主体的に取り組む仕組みが必要である。

○地域福祉に関する参加状況やお考えについて

災害時の助け合いや、地域福祉に住民が協力することの必要性については、肯定的な考え方を持っている人の割合が高く、こうした意識を具体的な行動に結び付けるためには、日頃より、顔の見える関係づくりとして、地域の福祉活動や懇話会などに多くの住民が参加する仕組み作りが必要である。

○災害時の備えや災害時の対応について

災害時に誰を頼るかという問いに、「家族・親族」と回答した人が圧倒的に多いが、身近に家族や親族など頼る人がいない世帯、特に高齢者のみの世帯や障害のある方などは、民生委員をはじめ、地域の方々に、いざという時に避難が困難である人がどこに住んでいるかを把握していただくとすることが重要であり、「避難行動要支援者登録制度」の周知啓発を一層進めて行く必要がある。

○不安や悩み、相談先について

住民が生活していく上での課題として、「保健・福祉サービスについて住民に知られていない」と回答した人の割合が高く、このことが、相談先として、公的機関や専門機関(職)があまり選択されていない原因とも考えられることから、住民自らが主体的に行動できる環境を整える意味でも、子どもから高齢者まで、相談窓口も含めた保健・福祉サービスの周知啓発に努める必要がある。

○福祉への関心や福祉活動について

ボランティアに関心がある人は一定数いるが、時間的な問題で参加に結び付いていない状況が見受けられることから、活動や研修の時間帯などについて検討するとともに、仲間やグループでの参加を呼び掛ける等の工夫も必要である。

○福祉に関するしくみや制度について

「社会を明るくする運動」の認知度について、全国的な運動であるにもかかわらず認知度が非常に低い状況であることから、先進的な事例等を調査する必要がある。また、犯罪や非行を防止するために、家庭内や地域での取り組みを進めるとともに、学校においても、犯罪をしない・巻き込まれない教育が一層必要である。また、「地域共生社会」の実現に向けた取組については、高齢者福祉の課題解決に向けた「地域包括ケアシステム」を推進し、これを深化させることにより全世代の助け合い・支え合いを進めて行く必要がある。

○福祉に関する福祉全般について

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるまちを実現するためには、住民相互の助け合い・支え合いが重要であるが、そうした地域の活動を支えるためには、在宅サービスをはじめとした公的制度やサービスの充実と、複雑・多様化する福祉的課題に対応するための相談体制の強化が必要である。